

特集：民法改正に伴う労働法への影響 2

債権消滅時効期間の変更で賃金請求権へ影響も

制定以来 120 年ぶりの民法（債権部分）改正が今年 5 月に成立、3 年以内に施行される。主な改正点は①消滅時効、②根保証、③定型約款、④退職の予告期間、など。特集では、今回の民法改正が労働法へどのような影響を及ぼすのか。片山雅也弁護士に改正のポイントを解説いただく。

データファイル	◆平成 29 年「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」等24 平均妥結額は 6570 円で前年よりも 69 円の減少 厚生労働省、東京都、大阪府調べ
	◆平成 28 年度雇用均等基本調査（確報版）②34 女性管理職の割合は 0.2 ポイント増の 12.1% 厚生労働省調べ
好評連載	◆続・我が国の人事・労務管理のルーツを探る [20]42 三井家の奉公人の労働条件(20) 榎木敬
	◆判例詳解 [191] Y 高等学校事件48 事情聴取でうつ病休業した教諭の解雇は無効 実践女子大学非常勤講師 清水弥生
	◆税務相談百例 [196]56 消費税の軽減税率制度の対象資産 税理士 松岡基子
	◆全国ハローワーク探訪 [665]60 地域から必要とされるハローワークを目指して 福島・福島公共職業安定所 櫻井智夫

ニュース	額は 82 万 5150 円で 4 年連続の 80 万円台（厚生労働省・民間主要企業夏季一時金妥結状況）／大学 3 割、高校 4 割が 3 年以内に離職（厚労省・新規学卒者の離職状況）／採用内定取消した 5 事業所名を公表（職安法施行規則に基づき実施）／働き方改革関連要綱を「おおむね妥当」（労政審が答申を取りまとめる）／高校生の求人倍率は 2.08 倍（高校・中学新卒者の求人・休職状況）／半数超が強いストレスを感じる（厚労省・28 年労働安全衛生調査結果）／労働経済指標 18 <労働局 NEWS No.53 > 22
労務相談室	業務中のけがで有給休暇取得／休業特別支給金はもらえるか 58
読者アンケート 63
編集後記 64